退職等年金給付調整積立金　管理及び運用実績の状況

地方公務員共済組合連合会（令和8年度第2四半期）

地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials

令和8年度第2四半期　運用実績（概要）



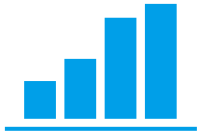
運用利回り

0．34%
（実現収益率）



運用収入額

8億円
（実現収益額）



運用資産残高

（令和8年9月末時点）

2，444億円
（簿価）

年金積立金の運用は、長期的な観点から行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
退職等年金給付調整積立金は、国内債券の満期持ち切りでの運用を前提とするため、簿価評価としています。

（注）上記数値は速報値のため、年度末の運用報告書等において、変更になる場合があります（以下のページについても同様です）。

令和8年度第2四半期　市場環境①

【各市場の動き（令和８年７月～９月）】

国内債券：１０年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。財政拡張に対する警戒感や、日本銀行による利上げが加速するとの思惑から、長期金利は上昇しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。前期好調であったＡＩ関連銘柄が反落する一方、その他の業績が堅調な銘柄が下支えし、株価（ＴＯＰＩＸ）は上昇しました。

外国債券：米国１０年国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。底堅い景気動向や原油価格上昇に伴うインフレ懸念が強まる中、追加利上げ観測が高まり長期金利は上昇しました。

外国株式：外国株式は下落しました。ＡＩ関連投資の持続性に対する警戒感や、長期金利上昇が重しとなり、上値の重い展開となりました。為替レートが円高に推移した影響もあり、ベンチマーク収益率はマイナスとなりました。

外国為替：ドル円は、日米当局による円安牽制が強まる中、円高ドル安が進みました。ユーロ円は、フランスを中心とした財政懸念や、エネルギー価格上昇による欧州経済の先行き不透明感から、大きく円高ユーロ安が進みました。

【ベンチマーク収益率】

	R8年7月～R8年9月
国内債券 ＮＯＭＵＲＡ-ＢＰＩ総合	▲1.85%
国内株式 ＴＯＰＩＸ（配当込み）	3.79%
外国債券 ＦＴＳＥ世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲6.65%
外国株式 ＭＳＣＩ　ＡＣＷＩ （除く日本、円ベース、配当込み、税考慮前）	▲1.91%

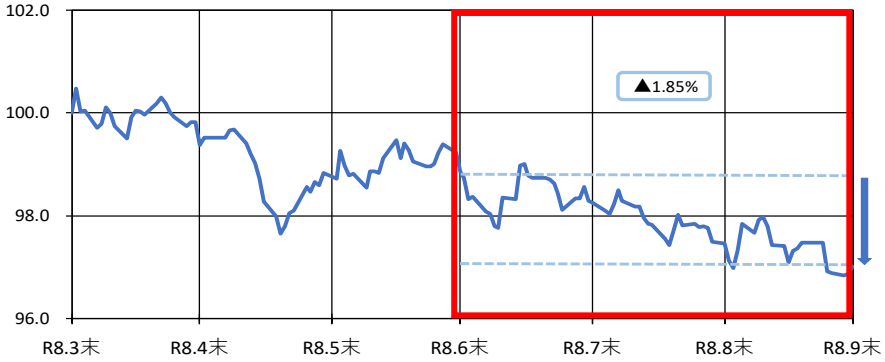
【参考指標】

			R8年6月末	R8年7月末	R8年8月末	R8年9月末
国内債券	（１０年国債利回り）	（%）	2.68	2.81	2.96	3.07
国内株式	（ＴＯＰＩＸ配当なし）	（ポイント）	3,994.76	4,003.30	4,156.29	4,108.65
	（日経平均株価）	（円）	70,062.32	64,362.02	66,311.93	66,753.72
外国債券	（米国１０年国債利回り）	（%）	4.47	4.73	4.75	5.28
	（ドイツ１０年国債利回り）	（%）	2.86	3.21	3.32	3.59
外国株式	（ＮＹダウ）	（ドル）	52,319.20	52,485.03	53,185.90	50,906.05
	（ドイツＤＡＸ）	（ポイント）	24,995.81	25,629.24	26,258.11	25,199.19
外国為替	（ドル／円）	（円）	162.53	159.23	159.70	157.14
	（ユーロ／円）	（円）	185.82	183.20	185.50	178.48

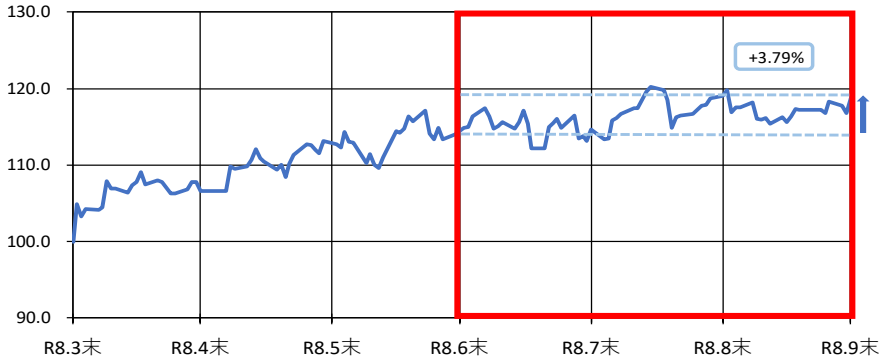
令和8年度第2四半期　市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

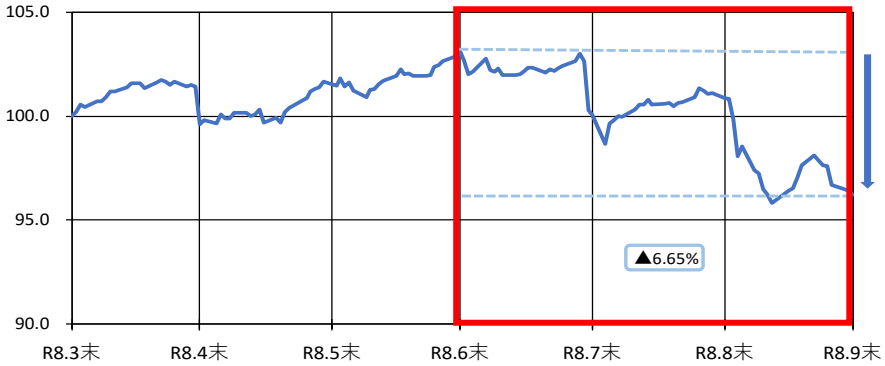
【国内債券】　（令和８年３月末＝１００）



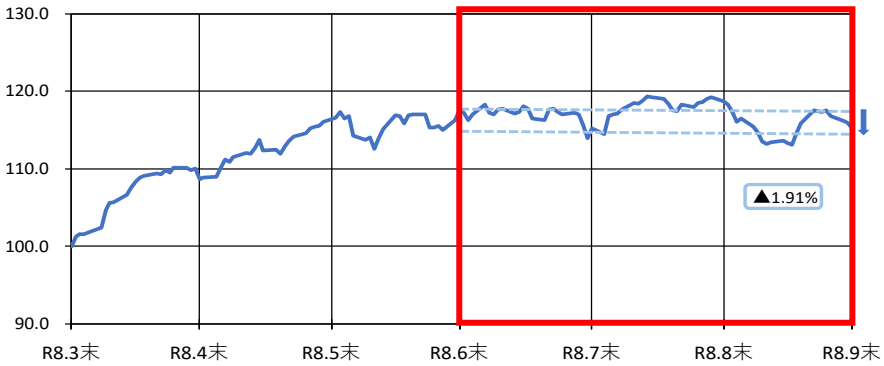
【国内株式】　（令和８年３月末＝１００）



【外国債券】　（令和８年３月末＝１００）

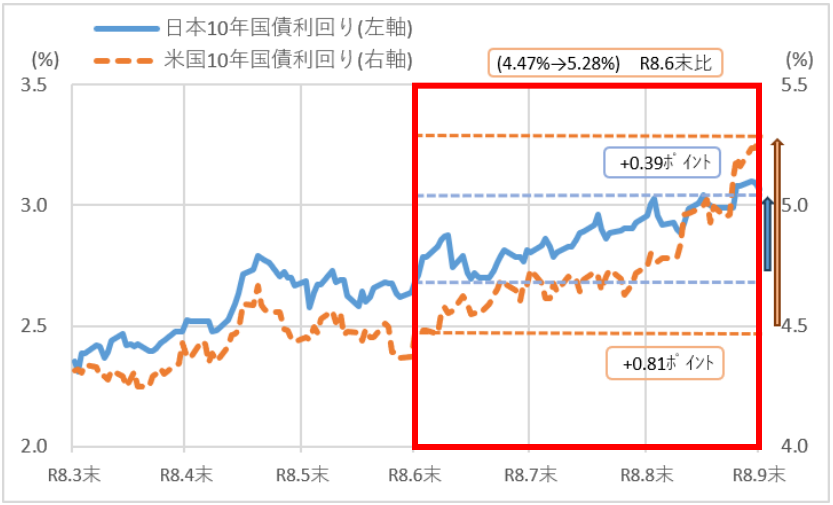


【外国株式】　（令和８年３月末＝１００）

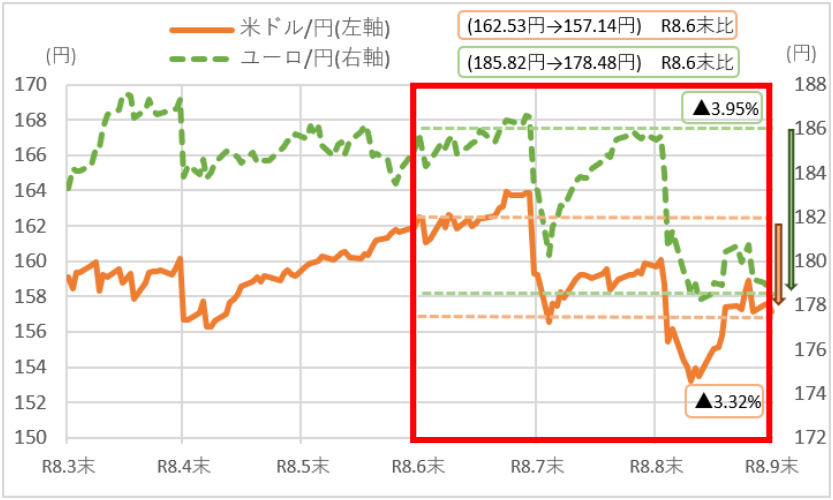


令和8年度第2四半期　市場環境③

参考指標の推移







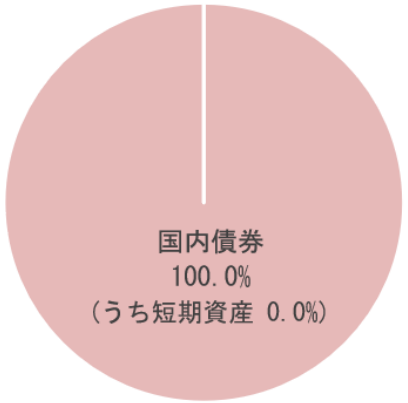


令和8年度第2四半期　資産構成割合

（単位：%）

	令和７年度末	令和８年度				基本ポートフォリオ
		第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(0.0)	(0.0)	(0.0)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	

第2四半期末　運用資産別の構成割合



令和8年度第2四半期　運用利回り

〇令和８年度第２四半期の実現収益率（簿価）は、０．３４％となりました。
〇退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：％）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.33	0.34	―	―	0.67
国内債券	0.33	0.34	―	―	0.67
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	―	―	(0.00)

（参考）

（単位：％）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
修正総合収益率	▲2.00	▲2.17	―	―	▲4.12

（注1）各四半期及び年度計の収益率は、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。
（注2）修正総合収益率は、実現収益率（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

令和8年度第2四半期　運用収入額

〇令和8年度第2四半期の実現収益額（簿価）は、8億円となりました。

（単位：億円）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
実現収益額（簿価）	8	8	―	―	16
国内債券	8	8	―	―	16
うち短期資産	0	0	―	―	0

（参考）

（単位：億円）

	令和８年度				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	年度計
総合収益額（時価）	▲41	▲45	―	―	▲86

（注1）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息収入等です。
（注2）実現収益額（簿価）及び総合収益額（時価）は、運用手数料等控除後のものです。
（注3）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。
（注4）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和8年度第2四半期　資産額

○令和8年度第2四半期の運用資産額（簿価）は、2，444億円となりました。

（単位：億円）

	令和７年度末			令和８年度											
				第１四半期末			第２四半期末			第３四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	2，297	2，006	▲291	2，369	2，038	▲331	2，444	2，053	▲391	―	―	―	―	―	―
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	―	―	―	―	―	―
合計	2，297	2，006	▲291	2，369	2，038	▲331	2，444	2，053	▲391	―	―	―	―	―	―

（注1）時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
（注2）上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

○ 実現収益率

売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの収益率です。

○ 修正総合収益率

実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。

算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

（計算式）修正総合収益率 =｛売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 − 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 − 前期末評価損益）｝ ／（元本（簿価）平均残高
+ 前期末未収収益 + 前期末評価損益）

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。

（計算式） 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減（当期末未収収益 − 前期末未収収益）
+ 評価損益増減（当期末評価損益 − 前期末評価損益）

○ 退職等年金給付調整積立金

地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。

各共済組合の退職等年金給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。